

Weekly
エコノミスト・
レター

トランプ政権 100 日の評価

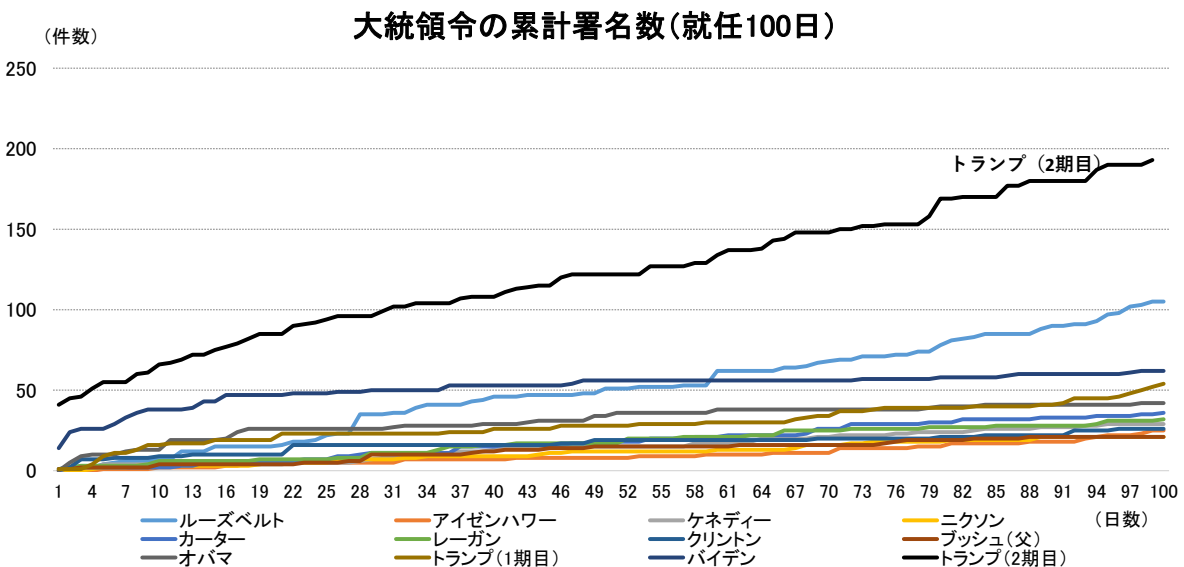
－関税政策などの予見可能性低下が金融市場や消費者、企業マインド、支持率の悪化要因に

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

1. トランプ 2 期目の政権が発足して 4 月 29 日で節目となる 100 日を迎えた。トランプ大統領は政策公約の実現に向けて就任初日から足元まで歴代大統領に比べて突出した数の大統領令に署名した。ただし、目立った立法成果は挙げていない。
2. 一方、関税政策では政策公約に掲げていなかった政策について唐突に発表したほか、一度発表した政策についても短期で修正を繰り返すなど迷走しており、政策の予見可能性は大幅に低下した。
3. これらの結果、金融市場が大混乱に陥っているほか、消費者や企業のセンチメントは大幅に悪化しており、米景気後退懸念が高まっている。足元で大幅な悪化を示すハードデータは発表されていないが今後の大幅な悪化は不可避の情勢である。
4. 就任 100 日の支持率は自身の 1 期目を上回っているものの、戦後の歴代大統領で最も低い。また、同大統領はインフレ抑制などの経済政策への期待から再選されたものの、経済運営に対する評価は厳しくなっている。
5. 景気後退懸念が高まる中、26 年の中間選挙を睨んで通商政策が軌道修正されるのか、税制改革で成果を挙げられるのか今後の動向が注目される。

(図表 1)



(注) 行政命令、覚書、布告の合計、ただし、布告のうち、「がん対策月間」などの「日」、「週」、「月」などの宣言を除く。トランプ2期目は4月28日(99日)時点

(資料) The American Presidency Projectよりニッセイ基礎研究所作成

1. はじめに

トランプ 2 期目の政権が発足して 4 月 29 日に節目となる 100 日を迎えた。トランプ大統領は政策公約の実現に向けて就任初日から足元まで歴代大統領に比べて突出した数の大統領令に署名した。ただし、3 月 4 日に成立した不法移民の取り締まりを強化することを定めたレイクン・ライリー法と、3 月 15 日に成立した 25 年度つなぎ予算以外に目ぼしい立法成果を挙げていない。

一方、関税政策では違法薬物や不法移民問題を背景にカナダ、メキシコに 25%、中国に 20%の関税方針を示すなど、政策公約に掲げていなかった政策について唐突に発表したほか、一度発表した政策について短期で修正を繰り返すなど迷走しており、政策の予見可能性は大幅に低下した。

これらの結果、金融市場は株価の乱高下、長期金利の大幅な上昇など大混乱に陥っているほか、消費者や企業のセンチメントは大幅に悪化しており、米景気後退懸念が高まっている。

本稿は就任 100 日を迎えるトランプ 2 期目の大統領令の署名状況や関税政策、金融市場や消費者・企業のセンチメント指標、支持率の動向などを概観し、政権の評価を行った。同大統領はインフレ抑制などの経済政策への期待から再選されたものの、経済運営に対する支持率が急低下するなど、26 年の中間選挙に向けて暗雲が立ち込めている。景気後退懸念が高まる中、中間選挙を睨んで保護主義的な通商政策が軌道修正されるのか、税制改革で成果を上げられるのか、今後の動向が注目される。

2. トランプ政権 2 期目発足 100 日の評価

(大統領令)：歴代大統領に比べて突出した数に署名も、議会による法案成立数は低調

トランプ大統領は1月20日の就任初日に1937年以降の歴代大統領で最多となる42件の大統領令に署名した¹。このうち、主要な経済政策関連では税制改革、不法移民の強制送還、関税政策、エネルギー規制緩和などの方針が示された。

その後も同大統領は政策公約に関連するものや、公約で提示していなかった政策も含めて大統領令を乱発しており、25年4月28日時点では193件と同時期の歴代大統領に比べて署名数が突出していることが分かる（前掲図表1）。

もっとも、大統領権限を使った大統領令を乱発しているものの、前述の通り議会による目ぼしい立法成果は上がっておらず、The American Presidency Project の集計では4月24日時点で成立した法案数は5件に留まる（図表2）。これは民主・共和党間で政権交代が行われた歴代大統領の法案成立数に比べて低位に留まっているほか、トランプ政権1期目の24件も大幅に下回っている。

このため、上下院ともに与党共和党が過半数を占める安定政権となっているものの、議会での法案審議を迂回して大統領権限で政策実現を目指す議会軽視の姿勢が明確になっていると言えよう。

（図表 2）

民主・共和党間で政権交代が行われた初年度100日の状況

大統領	年	法案成立数	重要法案	大統領令
ニクソン	1969	11	0	21
カーター	1977	23	2	43
レーガン	1981	10	0	31
ブッシュ(父)	1989	19	1	19
クリントン	1993	24	1	31
ブッシュ(子)	2001	7	0	23
オバマ	2009	15	5	43
トランプ(1期目)	2017	24	0	54
バイデン	2021	11	1	56
トランプ(2期目)	2025	5	0	178

(注)大統領令は行政命令と覚書の合計、トランプ2期目は25年4月24日時点
(資料) The American Presidency Projectよりニッセイ基礎研究所作成

¹ 詳しくは、Weekly エコノミスト・レター（2025 年 1 月 31 日）「[2 期目のトランプ政権が発足－政策公約実現に向けてロケットスタート。注目される関税政策の行方](#)」ニッセイ基礎研究所を参照下さい

(関税政策)：不透明な関税政策運営に伴い、政策の予見可能性は大幅に低下

トランプ大統領は関税政策に関する政策公約として、全世界からの輸入品に10～20%のユニバーサル関税、中国からの輸入品に60%の関税を賦課する方針を示していた。しかしながら、大統領再選後の24年11月に突如、違法薬物や不法移民問題を背景として中国からの輸入品に10%、カナダとメキシコからの輸入品に25%の関税を賦課する方針を示した。その後、中国製品に対する関税率を20%に上げる一方、カナダ、メキシコの輸入品に対する関税方針は唐突な軌道修正を繰り返しており、本稿執筆時点（4月30日）では輸入金額の半分程度を占めるUSMCA適合品は非課税、非適合品に25%の関税がかかる状況となっている。この方針も何時修正されるか不透明である。

また、4月2日に発表された所謂「相互関税」についても当初は原則としてカナダ、メキシコを除く全ての国に4月5日から10%の関税を適用、米国との貿易赤字が大きい57カ国については個別に10%を超える関税率を9日から適用する方針が示された。しかしながら、9日に中国を除く56カ国については90日間の暫定措置として10%の関税率が適用されることが示されるなど、関税政策は二転三転している。

一方、中国に対しては前述の違法薬物や不法移民問題を背景とした関税引き上げに加え、相互関税で示された34%が予定通り実行されたほか、中国からの対抗措置を受けて対中関税率は145%まで引き上げられた。

品目別では関税が設定されている鉄鋼・アルミ関税と自動車関税について25%の関税が賦課されているほか、半導体や医薬品については今後具体的な方針が示されることになっている。

現時点で示唆されている関税方針について地域別と品目別にまとめた（図表3）。

(図表 3)

トランプ関税一覧

関税措置	根拠法	税率	適用日	備考
地域別				
カナダ	IEEPA	25%	2025年3月4日	USMCA適合品は免税、エネルギーおよび重要鉱物製品の10%。デミニミス撤去は延期
メキシコ	IEEPA	25%	2025年3月4日	USMCA適合品は免税、デミニミス撤去は延期
中国本土	IEEPA	10%	2025年2月4日	
中国本土	IEEPA	10%	2025年3月4日	
中国本土	IEEPA	125%	2025年4月9日	中国の制裁措置に対する追加関税
中国本土、香港	IEEPA	不明	2025年5月2日	デミニミス撤去、小包毎に120%か100ドル～200ドルの関税賦課
カナダ、メキシコを除くすべて	IEEPA	10%	2025年4月5日	相互関税
カナダ、メキシコを除くすべて	IEEPA	約16.5%	2025年7月8日	貿易交渉のために10%を超える関税率の適用は延期
ベネズエラからの原油輸入国	IEEPA	25%	2025年4月2日	ベネズエラから石油とガスを購入する国に対する25%の関税
品目別				
鉄鋼・派生製品	通商拡大法232条	25%	2025年3月12日	派生製品を含む
アルミニウム・派生製品	通商拡大法232条	25%	2025年3月12日	派生製品を含む
銅・派生製品	通商拡大法232条	未定	レビュー開始:2025年2月25日	標準的なケースではレビューは270日以内
木材	通商拡大法233条	25%	レビュー開始:2025年3月1日	すべての木製家具を含む
電子部品・製品	通商拡大法234条	未定	レビュー開始:2025年4月14日	半導体、携帯電話、コンピューターを含む
薬	通商拡大法235条	未定	レビュー開始:2025年4月14日	医薬品有効成分を含む
重要鉱物	通商拡大法236条	不明	レビュー開始:2025年4月16日	リストは未定も、工業用金属は除外の見込み
自動車	通商拡大法237条	25%	2025年4月2日	車両と部品を含む。以前の通商拡大法212条のケースを活用可能

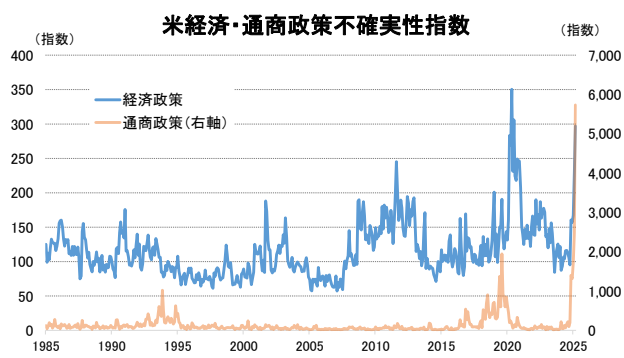
(注) 2025年4月28日現在

(資料) ホワイトハウスHP、各種報道よりニッセイ基礎研究所作成

これらの関税措置の結果、米国の平均関税率は24年の2.5%程度から、25年は現時点で18%と1934年以来的の水準へ上昇することが見込まれている（図表4）。また、相互関税は90日後の猶予が終了す

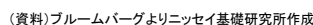
一方、一連の不透明な関税政策によって米国の経済政策および通商政策の予見可能性は大幅に低下した。実際に、経済政策の変動が経済の先行きに与える不確実性を示す米国の経済政策不確実性指数は25年3月が297とコロナ禍で米国経済が混迷を深めた20年7月以来の水準に急上昇した（図表5）。また、米通商政策の不確実性指数は3月が5,736と1985年の統計開始以来で突出して高い水準となっており、通商政策の迷走が米経済の先行きに大きな不確実性を生じさせていることが分かる。

(図表 5)



(注) 経済政策の不確実性指数は政策関連の新聞報道、税制改正の有効期限、経済予測者の意見相違を定量化、通商政策の不確実性指数は通商政策に関連する新聞報道を定量化して算出される。
(資料) EPUよりニッセイ基礎研究所作成

(図表 6)



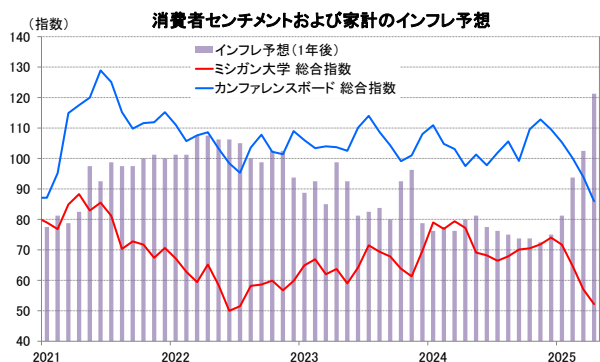
一方、関税政策をはじめとする政策の予見可能性低下に伴い消費者や企業センチメントは急激に悪化している。消費者センチメントはミシガン大学調査で24年12月の74から25年4月は52.2と22

年7月以来の水準に低下した（図表7）。また、コンファレンスボード調査も24年11月の112.8から25年4月には86と20年5月以来の水準に急落しており、消費マインドは大幅に悪化している。さらに、ミシガン大学調査による家計の今後1年間のインフレ予想は4月が+6.5%と24年11月の+2.6%から関税に伴うインフレ予想を反映して1981年11月以来の高水準となっており、スタグフレーションリスクの高まりを反映しているとみられる。

企業の景況感ではISM製造業景況指数が25年1月の50.9から3月は49.0と2ヵ月連続で低下したほか、24年12月以来となる好不況の境とされる50を下回った（図表8）。また、非製造業指数は25年3月が50.8と50を上回ったものの、50を下回った24年6月以来9ヵ月ぶりの水準に低下した。

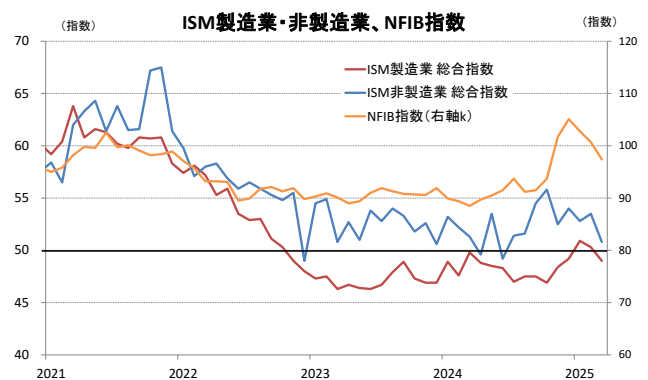
さらに、中小企業の景況感を示すNFIB指数は25年3月が97.4と24年12月の105.1から3ヵ月連続で低下したほか、2月の100.7からの低下幅は▲3.3ポイントと22年6月以来の急落となった。

（図表 7）



（注）ミシガン大学は1966年1-3月期=100、カンファレンスボードは1985年=100。インフレ予想（1年後）はミシガン大学調査の家計の1年後のインフレ予想。
（資料）ミシガン大学、カンファレンスボードよりニッセイ基礎研究所作成

（図表 8）



（注）NFIB指数は中小企業の景況感を示す
（資料）ISM、NFIBよりニッセイ基礎研究所作成

このため、トランプ大統領による不透明な関税政策の影響で消費者や企業マインドが足元で急落している状況が示されている。一方、速報性がある景況感などのソフトデータは大幅な悪化を示しているものの、発表に時間がかかる経済指標などのハードデータでは足元で大幅な悪化を示すものは発表されていない。しかしながら、ソフトデータの悪化を考慮すると関税が大幅に引き上げられた4月以降のハードデータは大幅な悪化が不可避の情勢となっている。

（支持率）：歴代大統領の中でも低支持率、経済運営に対する評価も低下

トランプ大統領の支持率はGallup調査が25年4月時点で44%となっており、トランプ政権1期目の41%を上回っているものの、戦後歴代大統領の同時期の支持率で50%を下回っているのはトランプ氏のみとなっており、歴代大統領に比べて支持率は低迷している（図表9）。

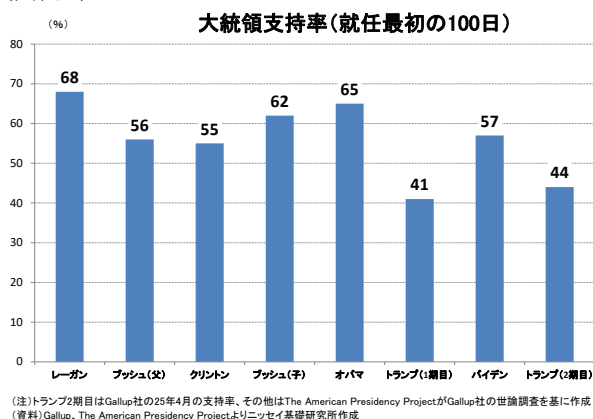
支持率低迷の要因として関税政策に伴う景気悪化懸念などが挙げられる。キニピアック大学の調査²では有権者の72%が、「関税が短期的に米国経済に打撃を与える」と回答しているほか53%が、「関税が長期的にも米国経済に打撃を与える」と回答している。とくに、短期的に打撃を与えると回答した有権者の政党別割合は、民主党支持者が97%、無党派層で77%と高くなっているほか、共和党支持者でも44%に上っており、共和党支持者にも経済への懸念が広がっていることが分かる。

また、トランプ大統領はインフレ抑制などの経済政策への期待から再選されたものの、トランプ大統領の経済運営に対する支持率はロイター/イプソスの調査で就任当初の42%から足元の37%ま

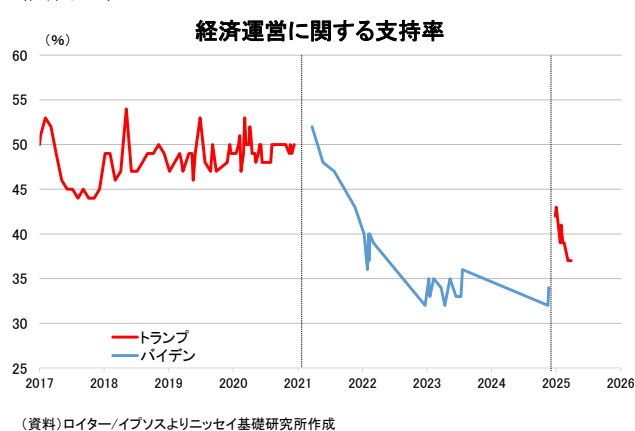
² <https://poll.qu.edu/poll-release?releaseid=3922>

で低下している（図表10）。これはバイデン政権末期の水準は依然上回っているものの、トランプ政権1期目の支持率を大幅に下回っており、経済運営に対して有権者が失望している状況が鮮明になっている。

（図表 9）



（図表 10）



3. 中間選挙を睨んで、関税政策の軌道修正や税制改革の進展に注目

これまでみたように2期目のトランプ政権は就任初日からの大統領令の乱発でロケットスタートを切ったものの、目ぼしい立法成果を上げていない。そのような中、トランプ大統領の予測不能な関税政策により、金融市場が大混乱となっているほか、消費者や企業マインドが急激に悪化しており、景気後退懸念が強まっている。

また、トランプ大統領の支持率は歴代大統領の中でも低迷しているほか、トランプ氏が再選される大きな要因となった経済運営に対する期待は萎んでいる。

景気後退懸念が強まる中、26年に中間選挙を控えておりこのままの不安定な経済運営が続けば議会選挙で惨敗する可能性が高い。このため、トランプ政権として通商政策を軌道修正するのか、税制改革で成果を上げられるのか、今後の動向が注目される。